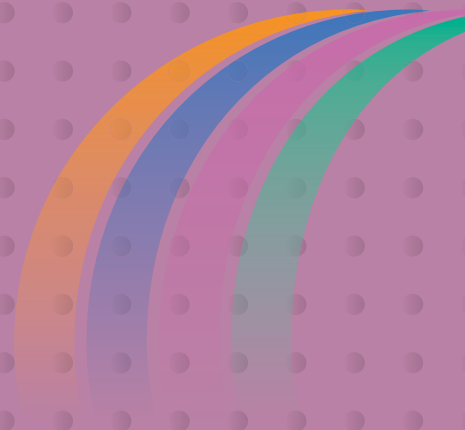




第2章 人口ビジョン

1 趣 旨

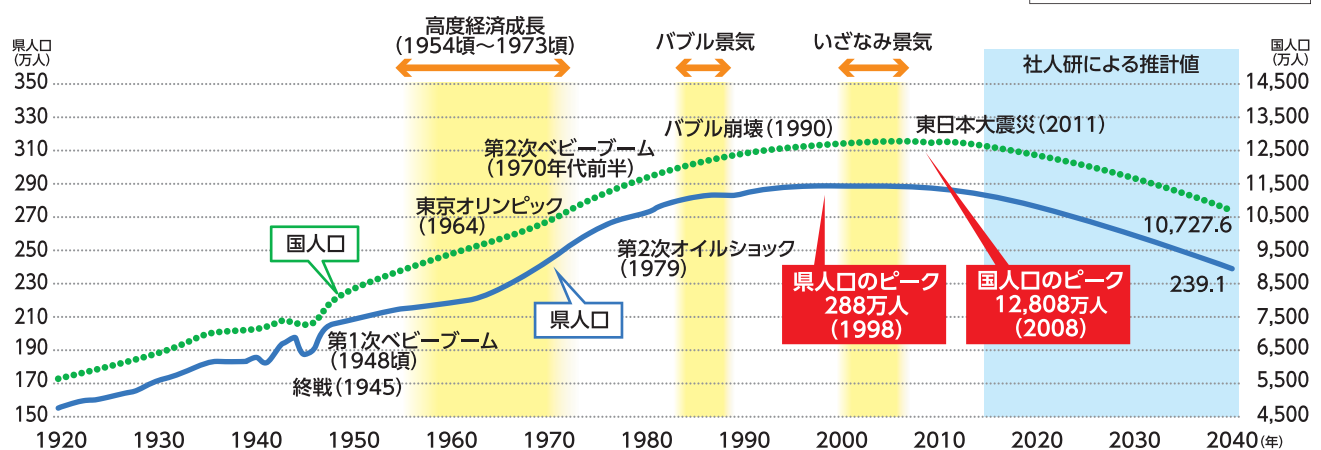
《本県の人口減少の現状, 将来展望について県民と認識を共有》

▶ 広島県の人口は, 平成10年の288万人をピークに減少

自然減と社会減を合わせた地方における人口減少問題は, 生産年齢人口の減少による経済活動の縮小, 高齢者人口の増加による社会保障費負担の増大, 医療機能や生活交通の確保といった日常生活を支える機能の低下を招き, 社会・経済活動に深刻な影響を与えるおそれがあります。

広島県の人口は, 平成10(1998)年をピークに減少しており, 今後は一段と早い速度で減少していく見通しとなっています。こうした現状や, 人口減少に有効な手立てが講じられない場合に予想される, 将来人口や県民生活への影響を明らかにした上で, 県民みんなで目指す将来展望を描き, 課題認識を共有するため, 本県の人口ビジョンを示します。

〔図表1〕我が国の総人口と県人口の推移と見通し



※大正9(1920)年から平成26(2014)年までは、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」(各年10月1日現在) ※平成27(2015)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(H25.3)

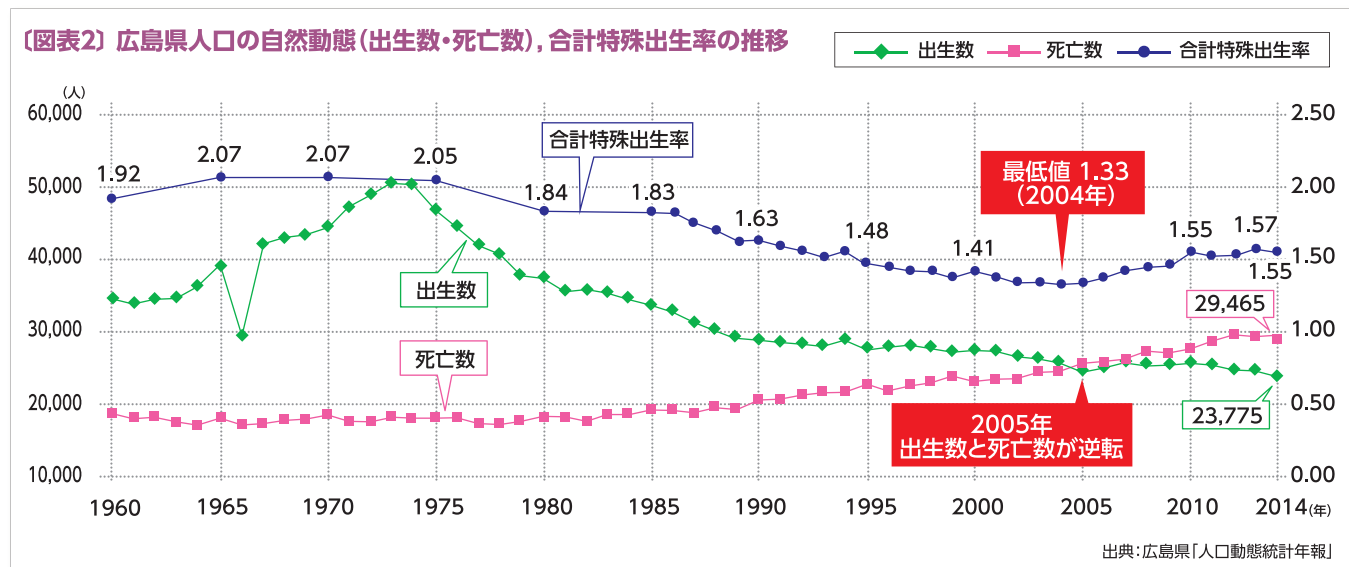
2 現 状

(1) 自然動態の状況

- ▶ 県内の出生数は, 昭和48年をピークに減少
- ▶ 平成17年には, 自然動態がマイナスに転じ, 「本格的な人口減少社会」に突入

自然動態(出生・死亡)について, 本県の合計特殊出生率は, 昭和50年代以降, 人口を維持できるとされる水準(人口置換水準)の2.07人を下回って推移しており, 出生数は昭和48(1973)年をピークに減少が続いてきました。しかしながら, 出生数が死亡数より多かったことで, 県の自然動態がプラスで推移してきたため, 比較的緩やかに人口は減少し

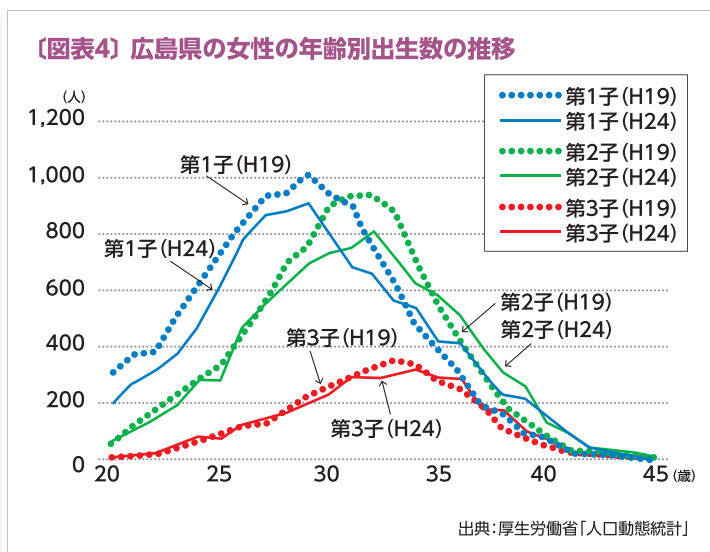
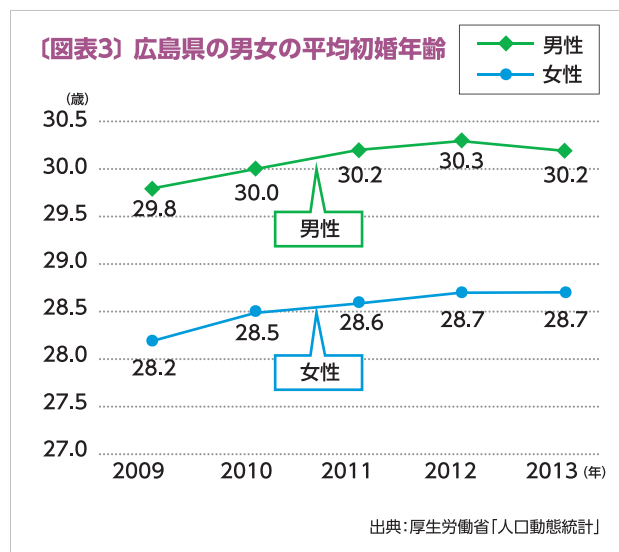
できました。こうした中、平成17(2005)年に死亡数が出生数を上回り、自然動態がマイナスに転じたことで、本県は本格的な人口減少社会を迎えています。



(晩婚化の進行)

▶ 晩婚化の進行により, 年齢別出生数は減少傾向

県の平均初婚年齢は、男性で平成22(2010)年に30歳を超えるなど、男女ともに上昇しており、晩婚化が進んでいます。また、平成19(2007)年と平成24(2012)年の年齢別出生数を比較した場合、全体としては第1子、第2子ともに出生数が減少傾向にある中、35歳以上では一転して増加傾向となっていることから、晩婚化と、これに伴う出生年齢の高齢化が進んでいることがうかがえます。



(新たな段階を迎える人口減少)

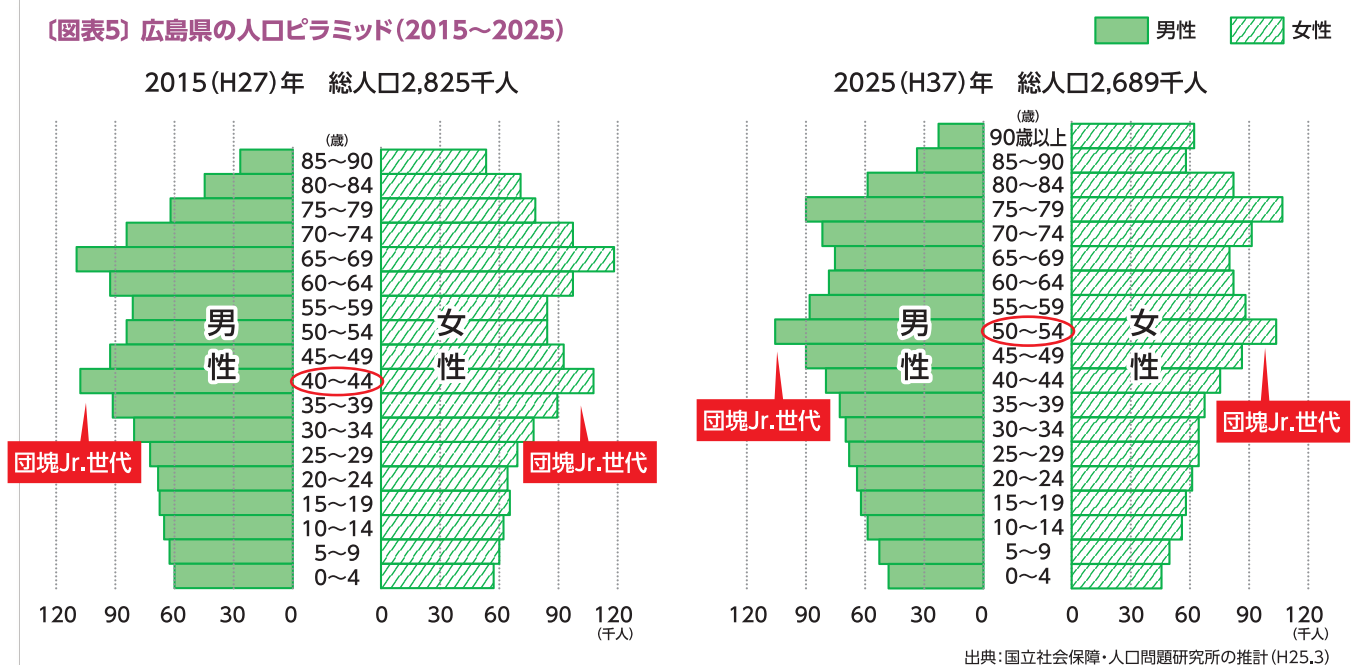
- ▶ 今後、団塊ジュニア世代が人口再生産年齢を過ぎることで、出生数の減少が加速的に進行
- ▶ 県内の一部の市町では、高齢者人口も減少する「新たな段階」を迎えている

今後10年のうちに、人口に高い割合を占める団塊ジュニア世代(昭和46(1971)年～昭和49(1974)年生)が、人口再生産年齢(15～49歳)を過ぎることで、出生数の減少は更に進み、これまで以上の速度で人口が減少していくことが懸念されます。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、県内の一部の市町では、これまで増加を続けてきた高齢者人口までもが減少し始めています。

このように、今後10年間に起こる人口再生産力の低下、県内市町における高齢者人口の減少が重なり、本県の人口減少は加速的に進行する「新たな段階」を迎えます。

〔図表5〕 広島県の人口ピラミッド(2015～2025)



(2) 社会動態の状況

- ▶ 本県の社会動態は、昭和57年以降、転出超過で推移
- ▶ 大学等卒業後の就職を主な要因とした、若者の転出超過が続く

本県の社会動態(転出・転入)は、自動車や造船などの輸送用機械や鉄鋼業を中心とする産業構造を背景に、高度経済成長期にかけて転入超過が続きましたが、昭和48(1973)年の第1次オイルショック以降、転入超過数は縮小しました。昭和57(1982)年以降は、一転して転出超過となり、近年では2,000人を超える規模の転出超過が続いています。とりわけ20歳から24歳までの人口流出は深刻な状況にあります。

用語解説

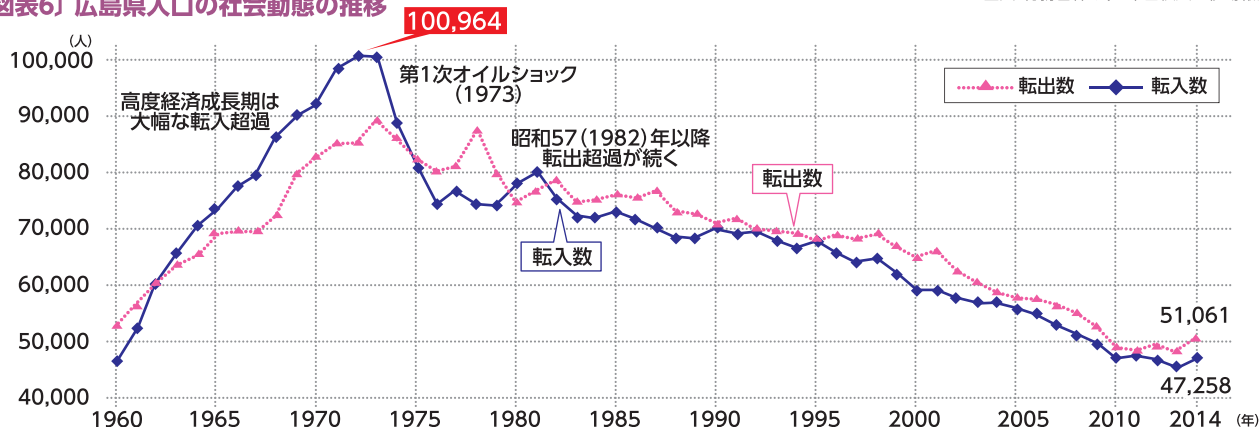
社会動態(社会増減)…転入者数と転出者数の差から求め、転入者数の多いときを社会増加、転出者数の多いときを社会減少と表現する。
(社会増減=転入者数-転出者数)

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。

転入超過…ここでは、「県外から広島県内への転入者数」が「広島県内から県外への転出者数」よりも上回っている状態。

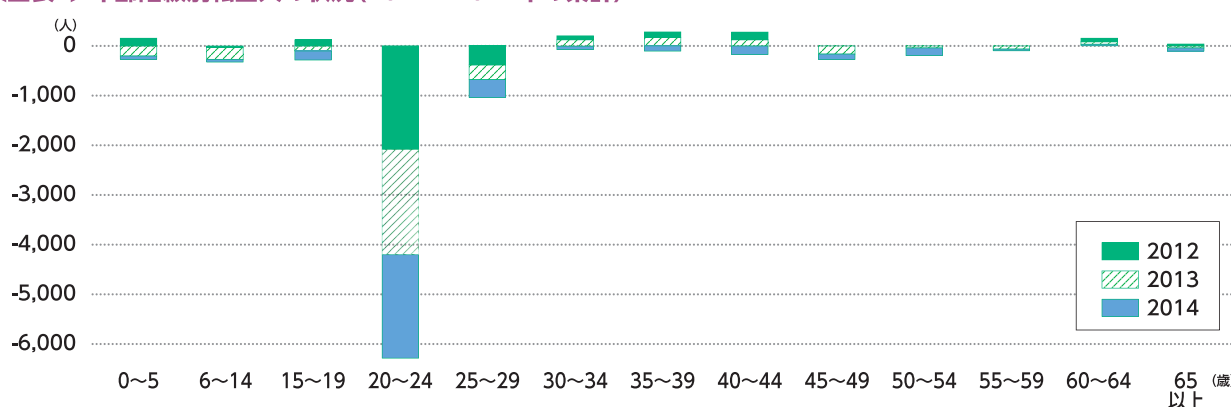
〔図表6〕 広島県人口の社会動態の推移

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



〔図表7〕 年齢階級別転出入の状況 (2012～2014年の累計)

出典：広島県「人口移動統計調査報告」



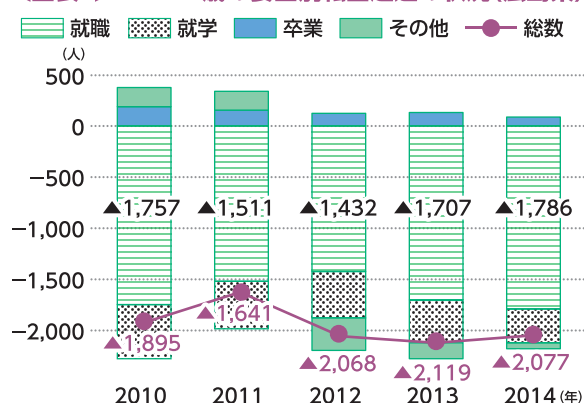
(大学等卒業後の県外転出)

▶ 20歳から24歳までの「就職」を理由とした転出超過数は、年間約1,700人で推移

大学等を卒業する時期に当たる20歳から24歳までの、「就職」を理由とした転出超過数は、毎年1,700人程度で推移しています。

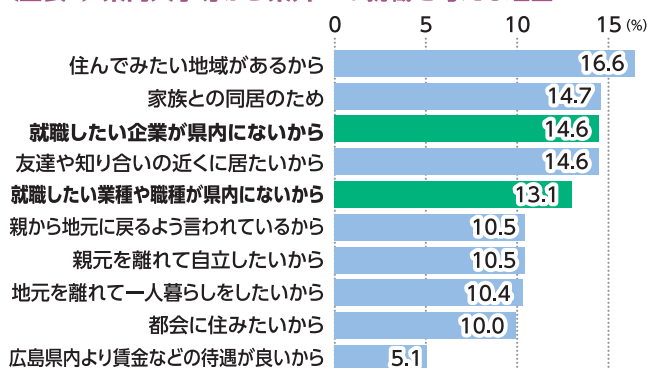
また、県内大学等の学生を対象とした意識調査の結果では、県内に就職したい企業や業種・職種がないことが、若者が県外への就職を考える一つの要因になっています。

〔図表8〕 20～24歳の要因別転出超過の状況 (広島県)



出典：広島県「人口移動統計調査報告」

〔図表9〕 県内大学等から県外への就職を考える理由



出典：広島県「若者の社会動態に関する意識調査」

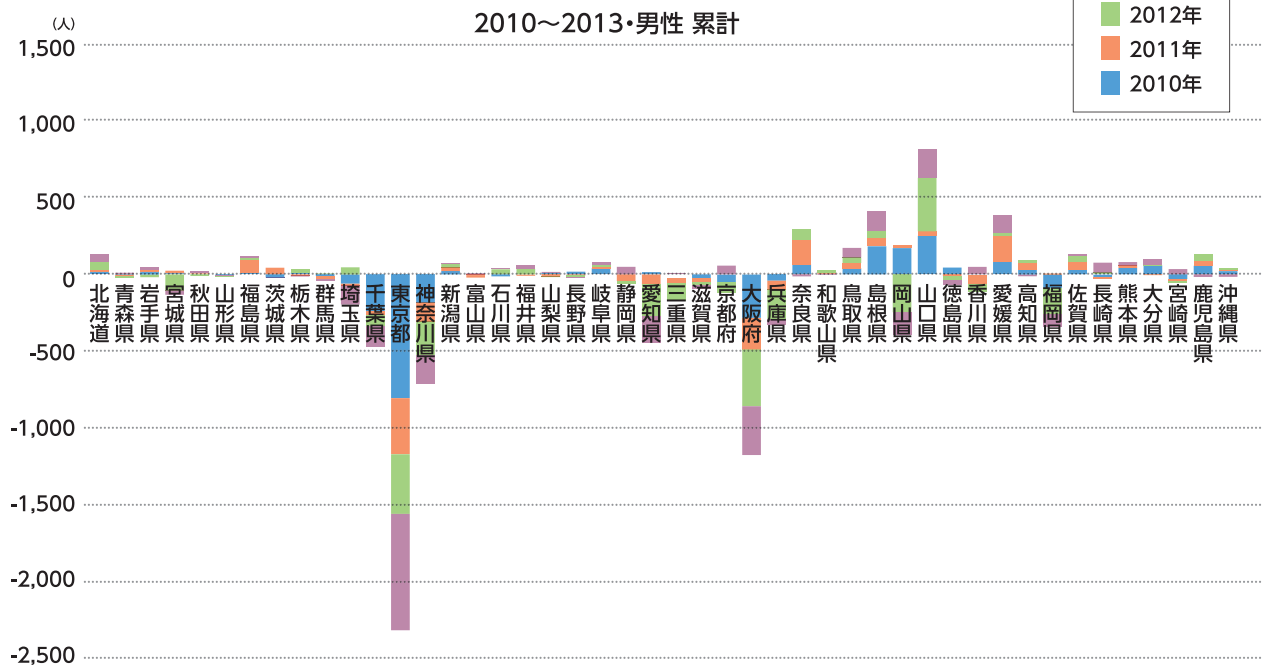
(女性の県外転出)

▶ 大都市圏への転出傾向は、男性よりも女性に強く見られる

本県と他都道府県との社会動態を男女で比較すると、東京圏、関西圏及び福岡県への女性の転出超過数が男性を上回っており、大都市圏等への転出傾向が男性に比べて女性に強く見られることが分かります。

【図表10】 広島県と他都道府県間の人口移動状況(男女別)

2010～2013・男性 累計

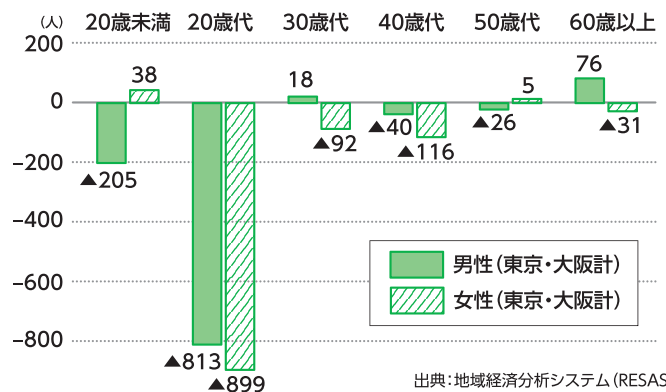


▶ 東京都と大阪府への転出超過数は、男女とも20歳代が突出し、女性がやや男性を上回る

平成26(2014)年の社会移動における、東京都と大阪府への転出超過数は、男女ともに20歳代で突出しており、その人数は女性が男性をやや上回っています。

また、男性の転出超過数は30歳代以降には大きく縮小する一方で、女性の場合は30歳代から40歳代でも転出超過が続く傾向にあります。

【図表11】 広島県と東京都・大阪府間の転入超過の状況(2014)

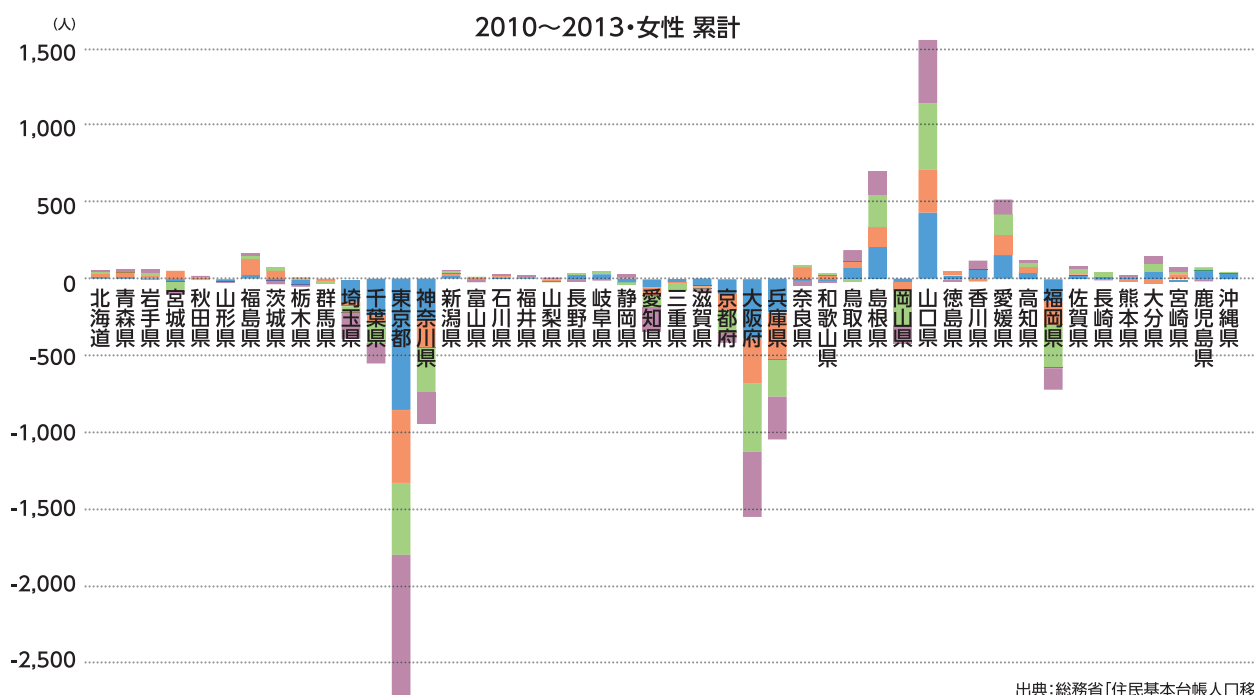


出典：地域経済分析システム (RESAS)

社会動態(社会増減)…転入者数と転出者数の差から求め、転入者数の多いときを社会増加、転出者数の多いときを社会減少と表現する。
(社会増減=転入者数-転出者数)

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。

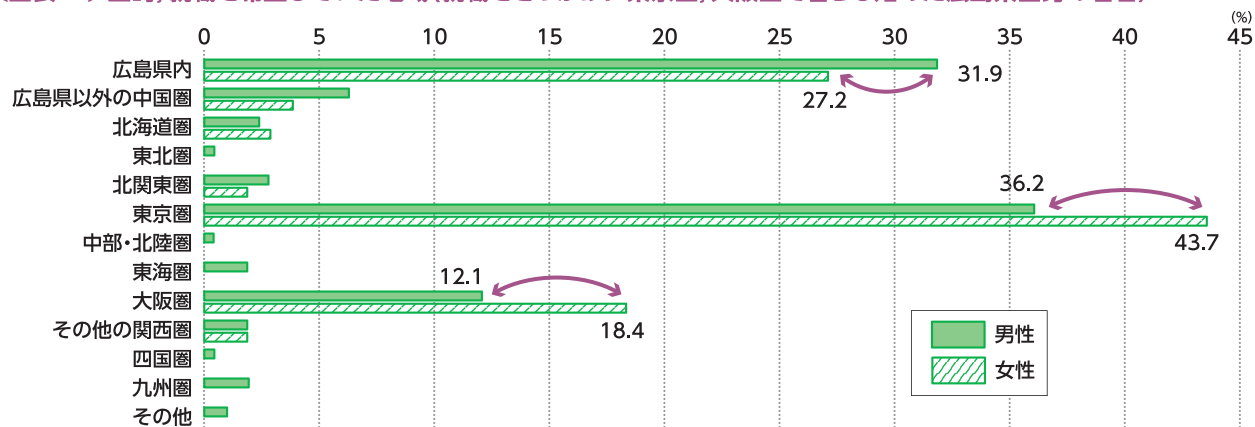
転入超過…ここでは、「県外から広島県内への転入者数」が「広島県内から県外への転出者数」よりも上回っている状態。



▶ 東京圏・大阪圏への女性の県外転出志向は、男性に比べて高い

県が実施した意識調査において、就職を契機に東京圏で暮らし始めた本県出身者のうち、「当時、東京での就職を希望していた」人の割合は、男性が36.2%、女性が43.7%で、女性が男性を上回っています。また、大阪圏在住の県出身者にも同様の傾向が見られ、このことから大都市圏への転出志向は、男性に比べて女性で強くなっていると考えられます。

〔図表12〕 当時、就職を希望していた地域（就職をきっかけに東京圏、大阪圏で暮らし始めた広島県出身の若者）



出典：広島県「若者の社会動態に関する意識調査」

3 県民生活への影響

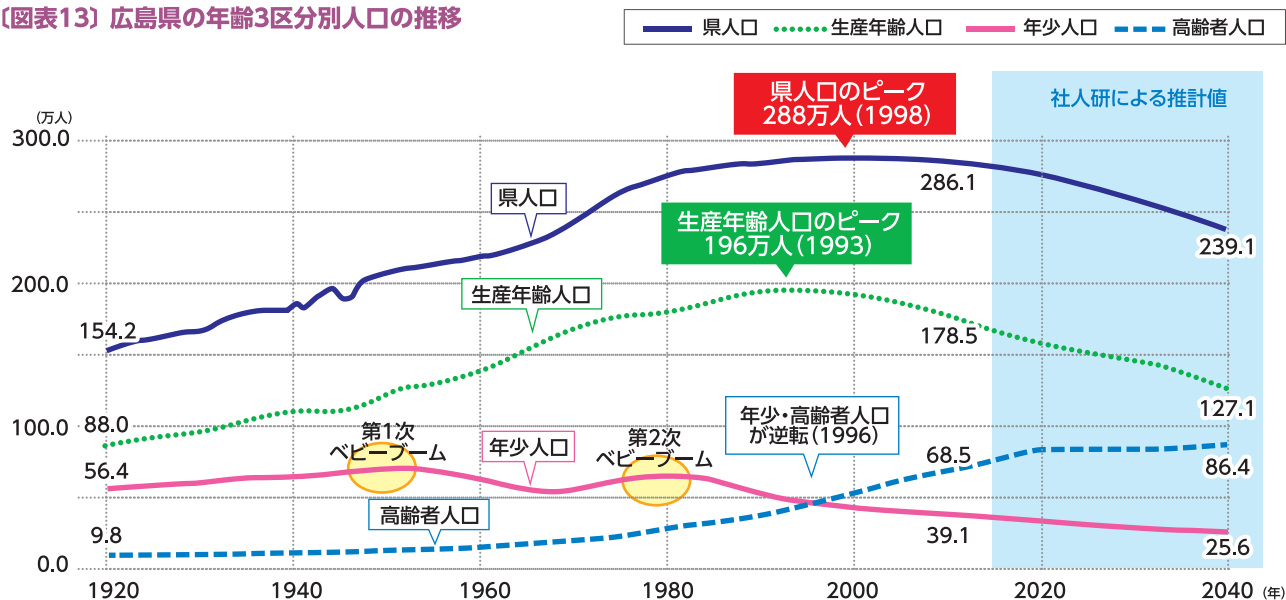
平成22年から平成52年にかけて、

- ▶ 総人口は47万人、生産年齢人口は51万人減少し、高齢者人口は18万人増加
- ▶ 構成比は、生産年齢人口は53% (9ポイント減少)、高齢者人口は36% (12ポイント増加)

国立社会保障・人口問題研究所の推計 (平成25年3月) によれば、平成52 (2040) 年には、広島県の人口は239.1万人となり、平成22 (2010) 年から47万人減少します。

また、生産年齢人口は51.4万人、年少人口は13.5万人減少する一方で、高齢者人口は17.9万人増加すると推計されています。その結果、年齢3区分別人口の構成比は、年少人口は13.7%から10.7%に、生産年齢人口は62.4%から53.2%に減少する一方で、高齢者人口は23.9%から36.1%に増加することになり、人口構造の変化が県民生活へ与える影響が懸念されます。

〔図表13〕 広島県の年齢3区分別人口の推移



〔図表14〕 広島県の年齢3区分別人口の割合

区分	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)
年少人口	13.7%	10.7%
生産年齢人口	62.4%	53.2%
高齢者人口	23.9%	36.1%

*総人口及び年齢3区分別 (0～14歳, 15～64歳, 65歳以上) 人口は、総務省統計局「人口推計」と「国勢調査」による。
また、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため年齢不詳者を各年齢区分の比率により振り分けている。
なお、平成27 (2015) 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計値としている。

(社会保障への影響)

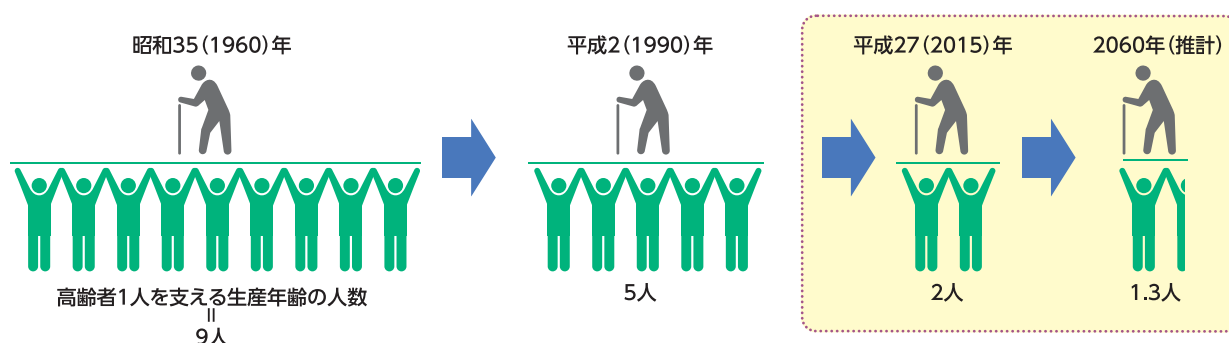
▶ このまま高齢化が進むと、2060年には、現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会へ

人口に占める生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合が増加することで、経済の規模が縮小し、

- 生活インフラに係る費用について、県民一人当たりの負担が増加
- 現役世代2人で1人の高齢者を支える状況となり、社会保障費の負担が増加

などの影響により、県民の実質所得が低下し、地域における社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

〔図表15〕 高齢者を支える生産年齢の人数模式図(図表13 広島県の年齢3区分別人口の推移による)



(経済への影響)

- ▶ 県内需要の減少による労働市場の縮小、更なる人口流出といった負のスパイラルが生じる
- ▶ 人口の東京一極集中に起因する、地域の産業やコミュニティの担い手不足、イノベーションの促進に不可欠な多様性の喪失

県全体の人口が減少すると、消費市場としての相対的な魅力を失うことで、対人サービス関連業種を始めとする企業の県外転出が進むと考えられます。その結果、労働市場は縮小に向かい、失業と人口の流出が起これ、そのことが更に地域経済の縮小を招くといった、負のスパイラルに陥るおそれもあります。

また、東京圏を中心とする県外への転出超過は、若年層の大学進学や大学卒業後の就職に伴う移動を主因としており、こうした若者の人口の流出は、地域の人口再生産力を徐々に低下させることになります。今後も若者の人口流出が続けば、人口減少・少子高齢化に拍車がかかり、地域の産業や社会の担い手、後継者の不足を招き、地域の活力・持続性を損なうことにもなりかねません。

人口減少の抑制に向けた対策が功を奏したとしても、その効果が十分に現れるまでには一定の期間を要すると言われています。今後もある程度の生産年齢人口の減少や市場規模の縮小が避けられない中で、本県経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを通じて生産性を高め、新たな価値を創出していくことが必要です。そのためには、東京圏への人・モノ・金・情報の過度な集中と滞留を早期に解消し、イノベーションの原動力となる人材や成長産業を県内へ呼び込むことが重要となります。

4

人口の将来展望

(人口の将来展望)

▶ 現状で推移した場合、2060年の県人口は約90万人減少し、200万人を下回る

将来的には人口移動がある程度収束することを前提とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月)においても、平成72(2060)年の県人口は194.2万人まで減少し、平成22(2010)年の7割程度になると推計されています。

人口の東京一極集中が加速することが懸念される中で、県人口の将来を展望するには、まず、近年の社会動態の現状を捉えておく必要があります。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の推計に、平成22(2010)年から平成26(2014)年の社会動態を反映して「現状で推移した場合」を試算すると、平成72(2060)年の県人口は、更に4万人ほど少ない190.6万人まで減少する見込みとなります。

▶ 出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、2060年の県人口は約235万人となり、現状で推移した場合と比べて約45万人増加

一方で、県が実施した意識調査において、結婚や出生に対する県民の希望は、全国の水準より高くなるなど、県人口の将来を展望する上での明るい兆しも見られます。

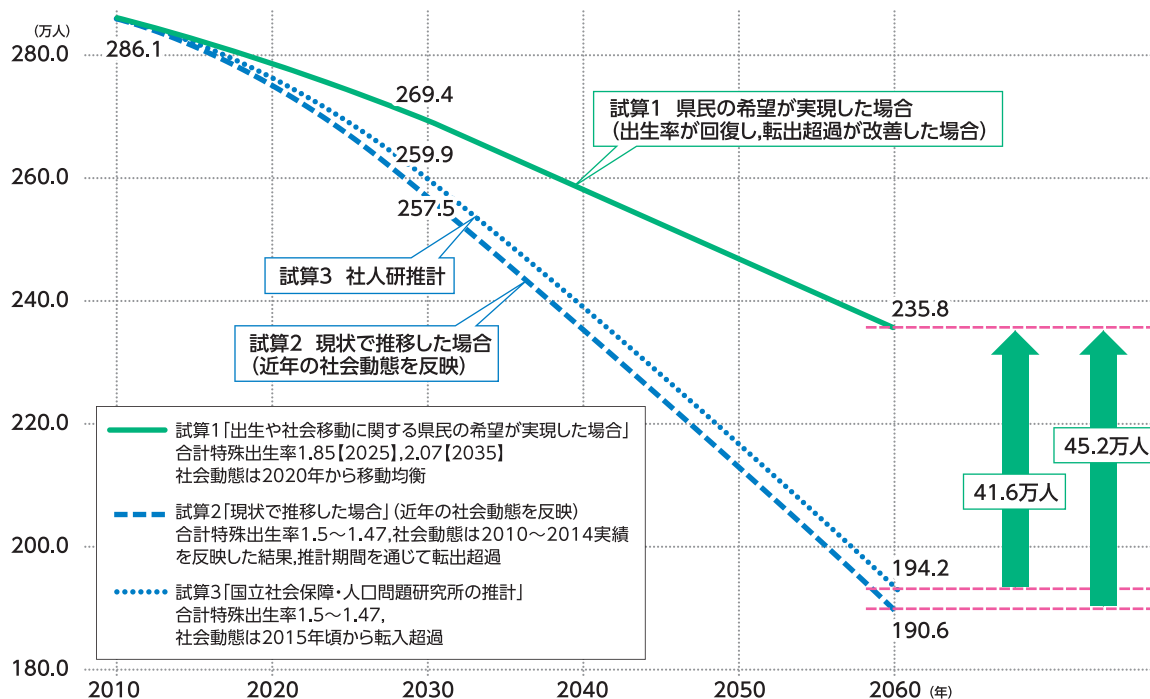
仮に、出生率が県民希望出生率(2025年に1.85)まで回復し、高校生や大学生等の県内進学や県内就職、東京圏と大阪圏に在住する県出身者が持つUターン希望が実現するなどして、県の社会動態が均衡(2020年)した場合、平成72(2060)年の人口は235.8万人となり、現状で推移した場合に比べて45.2万人増加すると試算できます。

今後、出生数を決める親世代の人口が減少する見通しであることに加えて、出生率の回復時期が将来人口に与える影響が大きいことを考えれば、人口減少への対応は、一刻の猶予も許さない喫緊の課題と捉える必要があります。

<試算結果の概要>

試 算 パ タ ー ン	試 算 結 果 の 概 要
試算1 出生や社会移動に関する県民の希望が実現した場合 [出生率が回復し、転出超過が改善]	・ 2030年の総人口は269.4万人と推計され、2010年に対して5.8%減少する。2060年では235.8万人と推計され、2010年に対して17.6%減となる。 ＊ 県民希望出生率[1.85] 県が実施した「県民の出生希望等に関する調査」により算定(詳細は図表18)
試算2 現状で推移した場合 [試算3に2010～2014年の社会動態を反映]	・ 2030年の総人口は257.5万人と推計され、2010年に対して10.0%減少する。2060年では190.6万人と推計され、2010年の33.4%減となる。 ・ 2060年までの減少率は、試算1のおおむね2倍となる。
試算3 国立社会保障・人口問題研究所の推計(H25.3)	・ 2030年の総人口は259.9万人と推計され、2010年に対して9.2%減少する。2060年は194.2万人と推計され、2010年の32.1%減となる。

〔図表16〕 広島県人口の将来展望



試算の条件

試算1「出生や社会移動に関する県民希望が実現した場合」

試算2をベースに、県民の希望出生率と社会移動に関する希望を踏まえて試算

- ・合計特殊出生率は、2025年に県民希望出生率(1.85)、2035年に人口置換水準(2.07)が実現すると仮定
- ・社会動態は、県内高校生と大学生の進学や就職の実績と、県が実施した意識調査の県内希望率とのギャップが解消され、かつ、東京圏・大阪圏在住の県出身者(20～34歳)のうち、10年以内にUターンを検討したいと考える人の希望が実現することで、2020年を境に均衡すると仮定

試算2「現状で推移した場合」

試算3をベースに、近年の社会動態を踏まえて試算

- ・合計特殊出生率は、社人研推計に合わせて1.5～1.47で推移
- ・社会動態は、2010～2014年間の転出超過数が、総務省「住民基本台帳人口移動報告」における実績(約2.7千人/年の転出超過)と一致するように調整(調整後は、推計期間を通じて転出超過となる)

試算3「国立社会保障・人口問題研究所の推計(H25.3)」

- ・合計特殊出生率は1.5～1.47で推移
- ・社会動態は、2015年頃を境に転入超過に転じ、推計期間を通じて転入超過で推移

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。

転入超過…ここでは、「県外から広島県内への転入者数」が「広島県内から県外への転出者数」よりも上回っている状態。

(自然動態の展望)

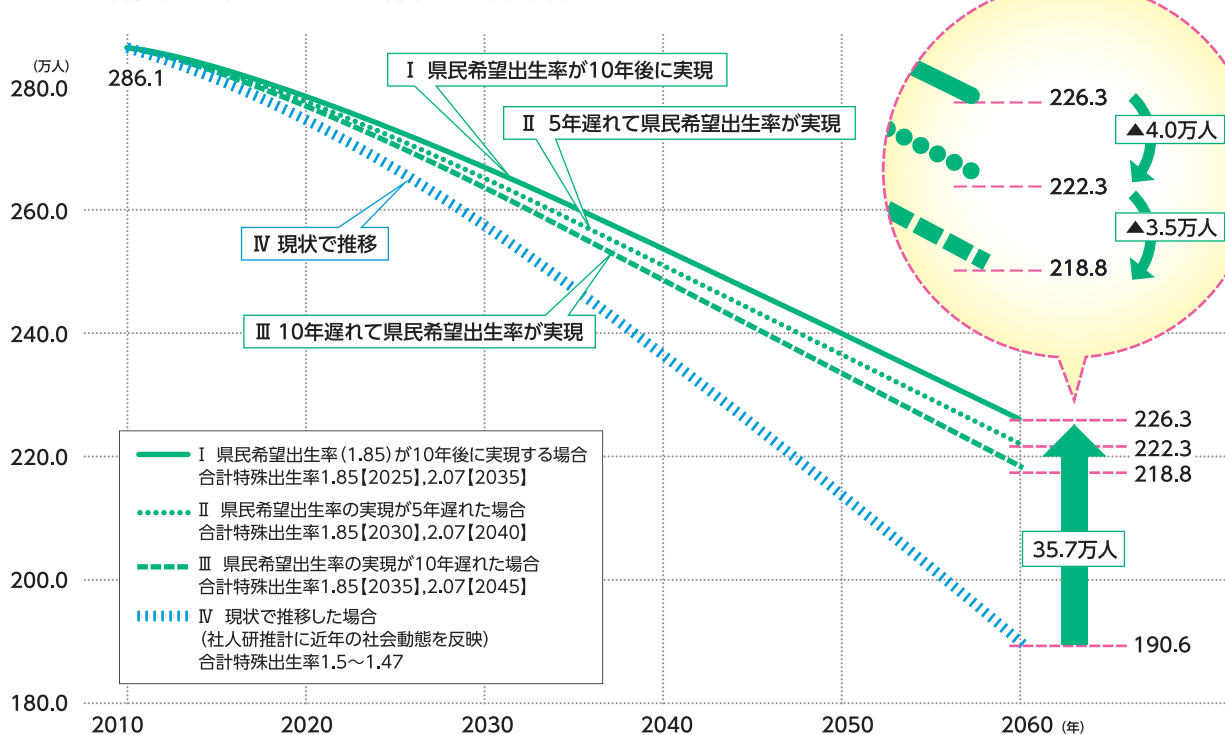
- ▶ 社会動態は現状のままで、合計特殊出生率が県民希望出生率(1.85)や人口置換水準(2.07)まで回復すれば、
2060年の県人口は、現状で推移した場合に比べて約36万人増加

県内の15歳から49歳までの男女を対象に実施した意識調査から計算した県民希望出生率は1.85となり、国民希望出生率である1.83を上回っています。

こうした、結婚や子供を望む県民の希望がかなうことで、県民希望出生率(2025年に1.85)や人口置換水準(2035年に2.07)まで回復すれば、平成72(2060)年の県人口は226.3万人で維持され、現状で推移した場合に比べて35.7万人増加することになります。

また、県民希望出生率と人口置換水準の回復時期が、5年遅れた場合(2030年に1.85, 2040年に2.07)の県人口は222.3万人、10年遅れた場合(2035年に1.85, 2045年に2.07)には218.8万人となり、5年遅れるごとに、平成72(2060)年に約4万人の差が生じることになります。

〔図表17〕 合計特殊出生率の回復時期と将来人口(広島県)



<試算条件>

試算2「現状で推移した場合」を基に、合計特殊出生率が「県民希望出生率1.85」と「人口置換水準2.07」に回復すると仮定。また、社会動態は変化させない。

〔I 県民希望出生率(1.85)が10年後に実現する場合〕

・合計特殊出生率は、2025年に県民希望出生率(1.85)、2035年に人口置換水準(2.07)と仮定

〔II 県民希望出生率の実現が5年遅れた場合〕

・合計特殊出生率は、2030年に県民希望出生率(1.85)、2040年に人口置換水準(2.07)と仮定

〔III 県民希望出生率の実現が10年遅れた場合〕

・合計特殊出生率は、2035年に県民希望出生率(1.85)、2045年に人口置換水準(2.07)と仮定

自然動態(自然増減)…出生数と死亡数の差から求め、出生数の多いときを自然増加、死亡数の多いときを自然減少と表現する。

(自然増減=出生数-死亡数)

社会動態(社会増減)…転入者数と転出者数の差から求め、転入者数の多いときを社会増加、転出者数の多いときを社会減少と表現する。

(社会増減=転入者数-転出者数)

〔図表18〕県民希望出生率の計算

本県の県民希望出生率

$$\text{県民希望出生率} = \left\{ \left(\text{既婚者等の割合} \times \text{夫婦の予定子供数} \right) + \left(\text{独身者の割合} \times \text{独身者の結婚希望率} \times \text{独身者の理想子供数} \right) \right\} \times \text{離死別等の影響}$$

$$1.85 = \{ (35.9\% \times 2.34人) + (64.1\% \times 79.8\% \times 2.21人) \} \times 0.938$$

【参考】 国民希望出生率 = $\left\{ \left(\text{既婚者等の割合} \times \text{夫婦の予定子供数} \right) + \left(\text{独身者の割合} \times \text{独身者の結婚希望率} \times \text{独身者の理想子供数} \right) \right\} \times \text{離死別等の影響}$

$$1.8(\div 1.83) = \{ (34.0\% \times 2.07人) + (66.0\% \times 89.0\% \times 2.12人) \} \times 0.938$$

＜基礎数値等＞

既婚者等の割合：総務省「国勢調査」(H22)における18～34歳の有配偶者の割合

独身者の割合：1－既婚者等の割合

夫婦の予定子供数：「県民の出生希望等に関する調査」(広島県)における、既婚者の予定子供数の平均

独身者の結婚希望率：上記の調査における、15～34歳の独身者のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた人の割合

独身者の理想子供数：上記の調査における、15～34歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた人)が理想とする子供数の平均

離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(H24.1推計)」における、出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響
0.938(国の試算値)

*いずれも、国民希望出生率の計算式と条件を合わせています。

＜県民の出生希望等に関する調査＞

- ・対象者：県内在住の15～49歳の男女
- ・調査時期：平成27年7月
- ・調査方法：インターネット調査
- ・回収数：3,000人
うち、15～34歳の独身者(男性252人、女性375人)と既婚者全体(男性688人、女性856人)の計2,171人の回答から希望出生率を計算
- ・主な設問
「婚姻状況(既婚、未婚等)」,
「結婚に関する希望の有無(独身者のみ)」,
「予定する子供の数」,
「理想とする子供の数」



合計特殊出生率…15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、その年次の年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

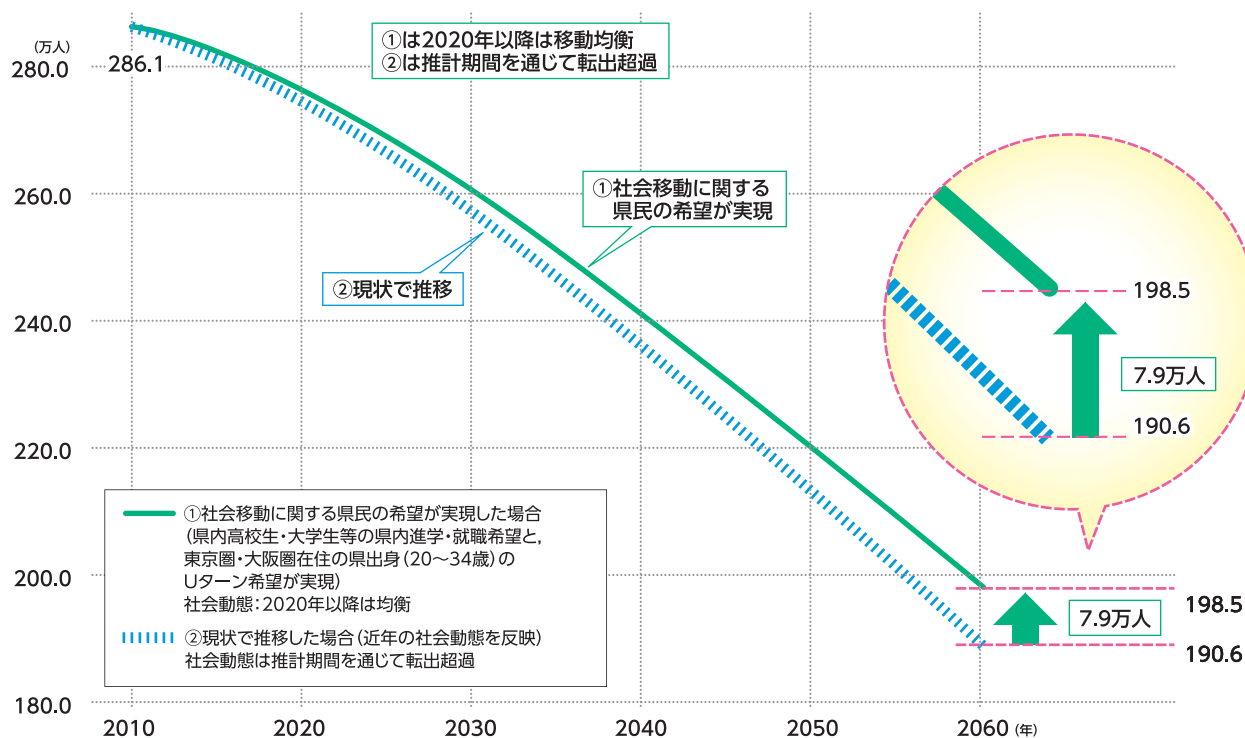
(社会動態の展望)

- ▶ 出生率は現状のままで、県内高校生・大学生の県内進学・就職希望と、東京圏・大阪圏在住で県出身の若者が持つUターン希望が実現すれば、2060年の県人口は、現状で推移した場合に比べて約8万人増加

平成27(2015)年に県が実施した意識調査では、県内高校生の県内進学希望率が61.2%、県内大学・短期大学生の県内就職希望率は66.3%となっており、いずれも平成25(2013)年度卒業生の実績等を上回っています。また、東京圏又は大阪圏に在住する本県出身の若者(15歳から34歳まで)のうち、広島県への移住を考えている人の割合は、約7割に上ります。

こうした、県内高校生の進学や大学生等の就職における県内希望と、東京圏又は大阪圏に在住する県出身の若者のUターン希望が実現することで、近年2,000人を超える転出超過で推移している本県の社会動態が、平成32(2020)年から均衡すれば、平成72(2060)年時点の県人口は198.5万人で維持され、現状で推移した場合に比べて7.9万人増加することになります。

〔図表19〕 県民の移動希望が実現した場合の将来人口(広島県)



<試算条件>

〔①社会移動に関する県民の希望が実現した場合〕

- ・試算2「現状で推移した場合」に、県内高校生、大学生、東京圏・大阪圏に在住する県出身の若者の定住・移住に関する希望を踏まえて試算。また、合計特殊出生率は変化させていない。
- ・社会動態は、県内高校生と大学生の進学や就職の実績と、県が実施した意識調査の県内希望率とのギャップが解消され、かつ、東京圏・大阪圏に在住の県出身者(20~34歳)が持つ、10年以内のUターン希望が実現することで、2020年を境に均衡すると仮定

〔図表20〕 県内学生の県内希望率

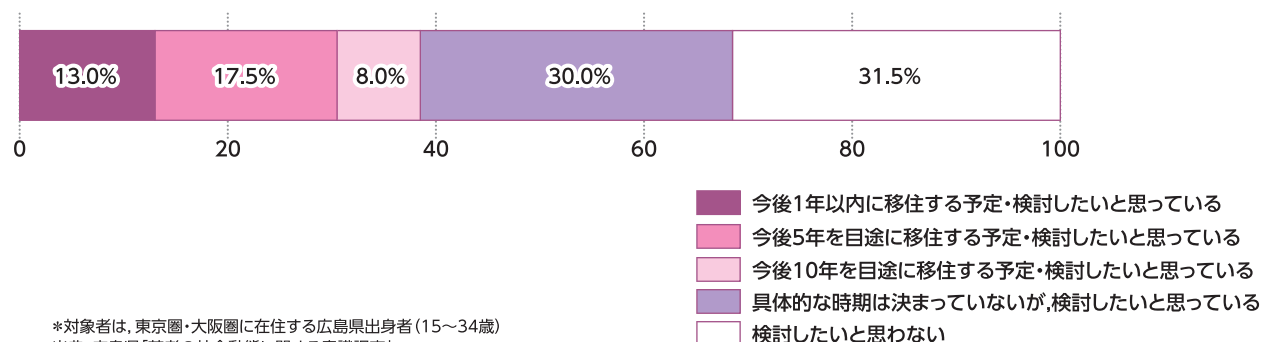
区分	実績値	意識調査による 県内希望率
県内大学等への 進学(県内高校生)	54.4%	61.2%
県内での就職 (県内大学・短大生)	52.7%	66.3%

*大学等への進学実績は、H25・H26学校基本調査(H25.3・H26.3卒)の平均値

*大学・短大卒の就職実績は、県内大学への間取り調査(H26.3卒)による



〔図表21〕 東京・大阪圏在住で県出身の若者のUターン希望 (n=844)



＜若者の社会動態に関する意識調査＞

- 調査期間：平成27年4～5月
- 対象者と調査方法
 - ①県内高等学校に在籍する生徒
回収数 1,478人(男性827人, 女性643人, 性別不明8人)
調査方法 学校配付・学校回収
 - ②県内大学・県内短期大学に在籍する学生
回収数 1,864人(男性711人, 女性1,142人, 性別不明11人)
調査方法 学校配付・学校回収又はインターネット調査
 - ③広島県出身で、東京圏又は大阪圏に居住している人(15～34歳)
回収数 844人(東京圏566人, 大阪圏278人)(男性489人, 女性355人)
調査方法 インターネット調査

- 主な設問
「進学・就職を希望する地域(高校・大学)」,
「志望校・就職先を検討する際に重視すること(高校・大学)」,「広島県への移住の検討状況(県出身者)」

合計特殊出生率…15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、その年次の年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

(人口構造の展望)

▶ 出生や社会移動に関する県民の希望が実現した場合、
2060年の高齢化率は約30%となり、現役世代1.8人で1人の高齢者を支える社会へ

出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、県人口に占める高齢者の割合は、平成57(2045)年頃まで上昇を続け、その後は緩やかに減少し始めることになります。

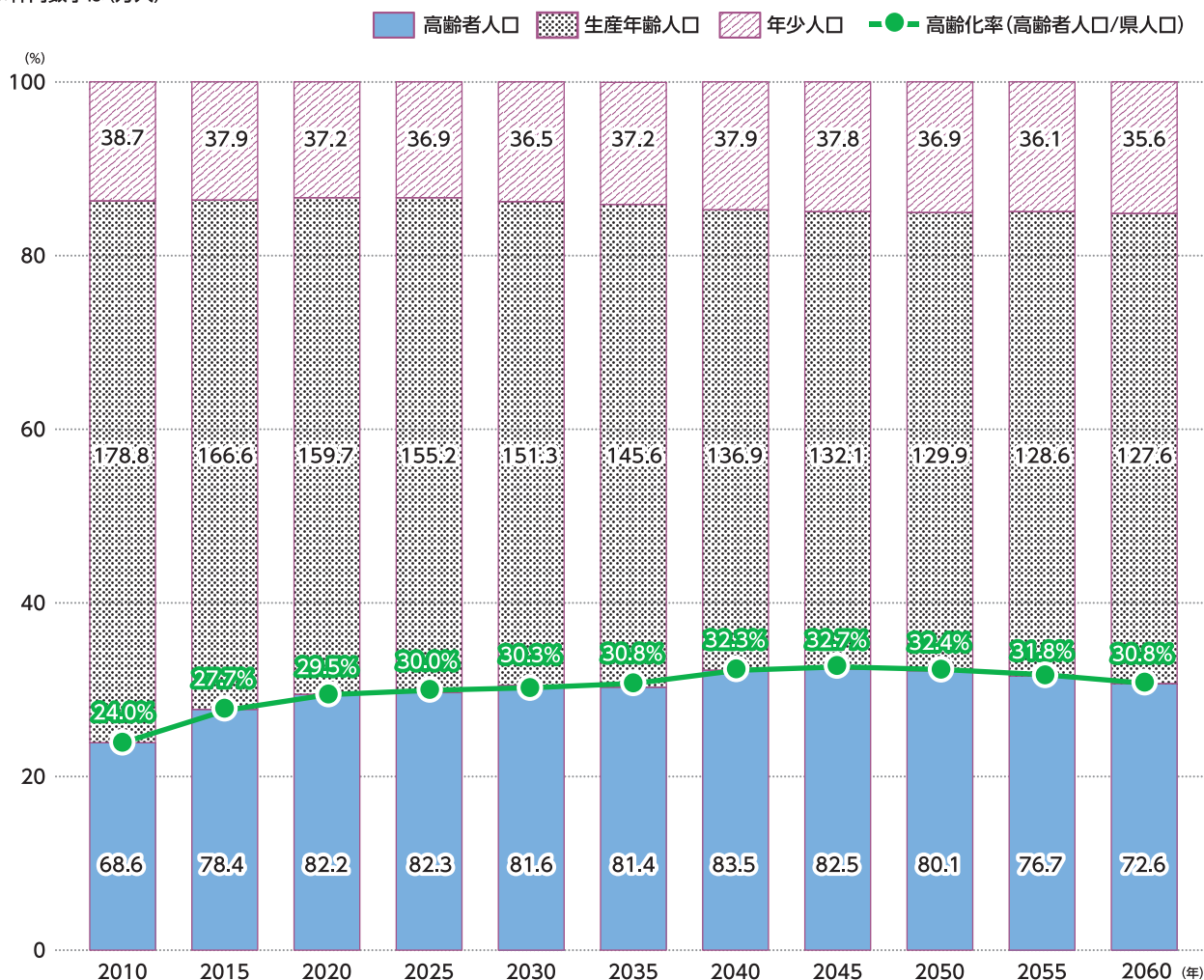
その結果、平成72(2060)年の高齢化率は30.8%となり、現役世代1.8人で高齢者1人を支える人口構造となります。

加えて、現役世代として地域社会や経済活動を支える生産年齢人口が、県人口に占める割合は、平成62(2050)年頃から増加に転じ、県人口の5割程度で維持されることになります。

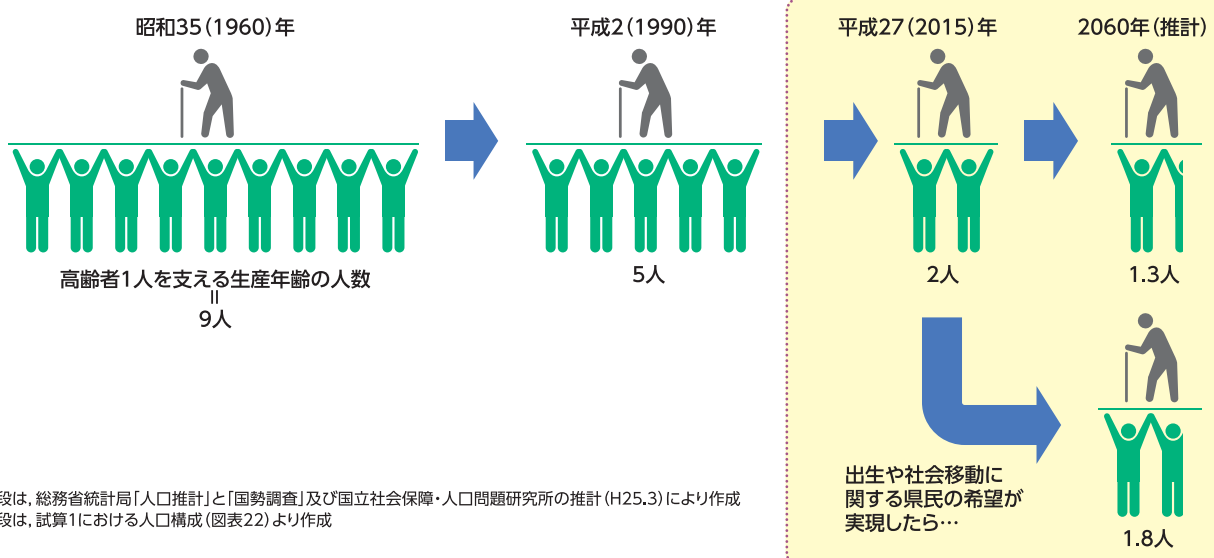
高齢化率が低下し、生産年齢人口の相対的な割合が高まれば、生活インフラや社会保障制度の維持に必要となる、県民一人当たりの負担の増加は軽減されと考えられます。

【図表22】 出生率が回復し、社会移動が改善した場合(図表16 試算1)の年齢3区分別人口と高齢化率等

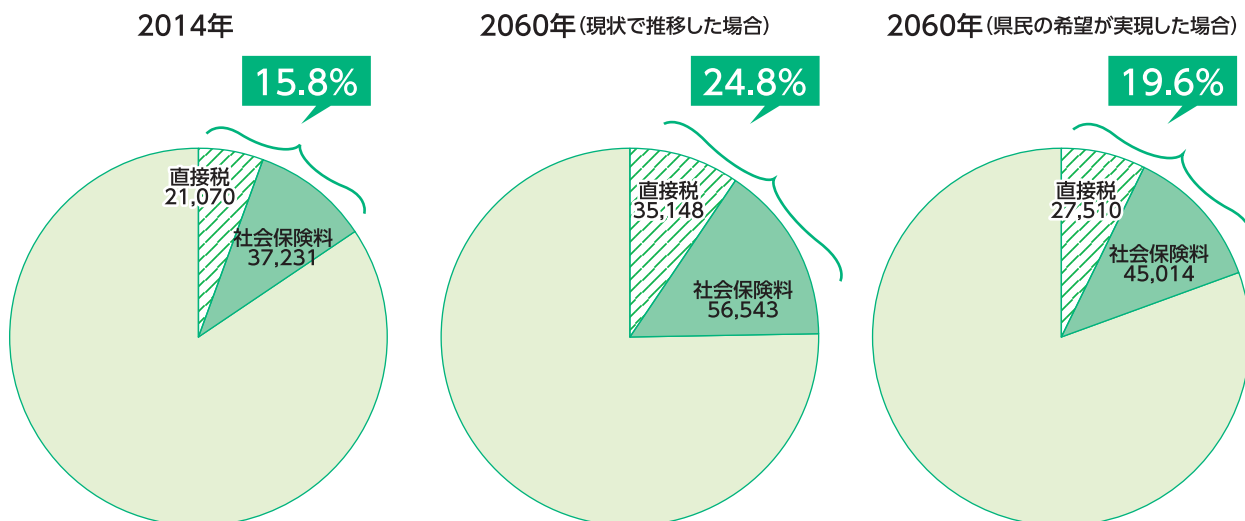
※ 枠内数字は(万人)



〔図表23〕 出生率が回復し、社会移動が改善した場合（図表16 試算1）の高齢者を支える模式図



〔図表24〕 実収入(月額)に対する、直接税と社会保険料の割合



総務省「平成26年家計調査報告(家計収支編)」における、年収420～490万円の勤労者世帯の1月当たりの実収入額(給与、経営収入等)を基に、生産年齢人口の減少率を踏まえて単純計算している。

なお、上記の世帯当たりの実収入額は、平成26(2014)年の実績(370,154円)で固定して計算している。

1「現状で推移した場合」

・2015～2060年間で、生産年齢人口が約6割に減少することから、直接税は約1.7倍になると仮定

・高齢者1人を支える生産年齢の人数が、2人から1.3人に減少することから、社会保険料は約1.6倍になると仮定

2「県民の希望が実現した場合」

・2015～2060年間で、生産年齢人口が8割弱に減少することから、直接税は約1.3倍になると仮定

・高齢者1人を支える生産年齢の人数が、2人から1.8人に減少することから、社会保険料は約1.2倍になると仮定

- ▶ 出生や社会移動に関する県民の希望が実現した場合でも、就業者数は減少
- ▶ 出生率が回復し、社会移動が改善することに加えて、女性の就業率が向上すれば、2060年の就業者数は約100万人(平成22(2010)年度の約8割)

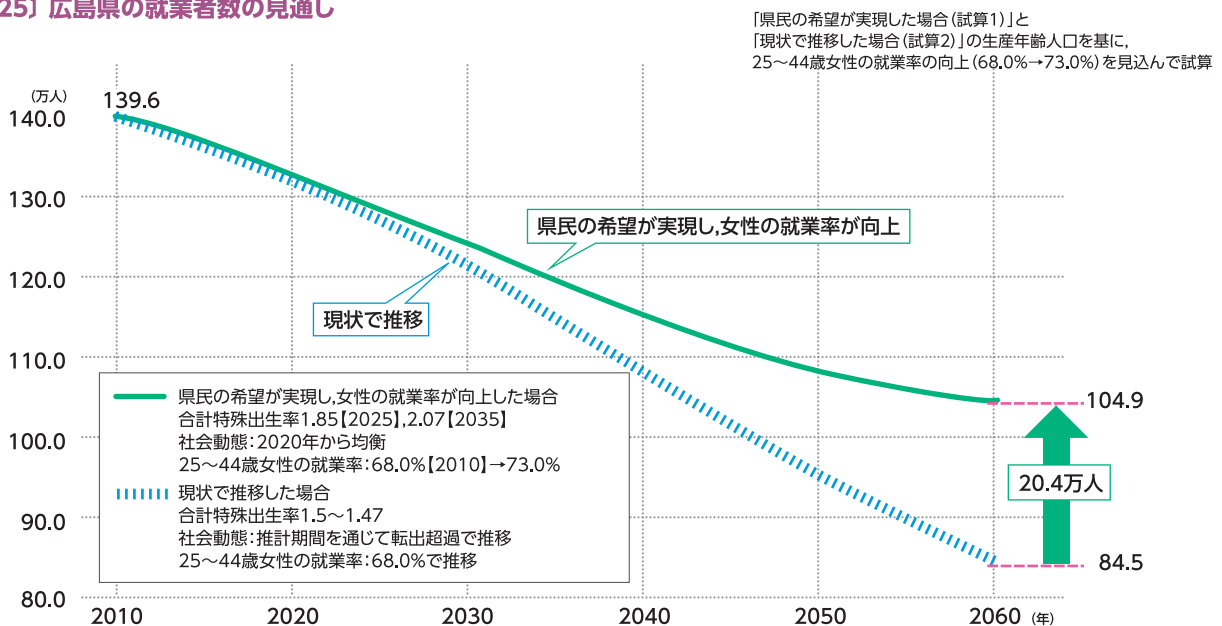
出生率が回復し、社会移動が改善した場合(試算1)には、高齢化率が改善されるものの、生産年齢人口の総数が増加するまでには至らないことから、産業を支える働き手が不足する懸念は解消されません。

試算2「現状で推移した場合」の生産年齢人口を用いて、本県の就業率が変わらないことを条件に試算すれば、平成72(2060)年の本県の就業者数は84.5万人で、平成22(2010)年の139.6万人に比べて6割程度にまで落ち込むことになります。

こうした中で、県内産業を支える労働力を確保していくためには、女性が働きやすい環境整備などによる、新たな働き手の参画が必要となります。出生や社会移動に関する県民の希望が実現することに加えて、女性の就業率が向上すると仮定して試算を行えば、平成72(2060)年の就業者数は104.9万人で、平成22年(2010)年の約8割で維持されることになります。

人口減少と高齢化が同時に進むことで、県人口の減少を上回る速度で働き手となる生産年齢人口が減少する見通しの下、県内産業の活動を支えていくためには、女性や高齢者が社会で活躍し、その能力を十分に発揮することが重要となります。

〔図表25〕広島県の就業者数の見通し



<試算条件>

「県民の希望が実現し、女性の就業率が向上した場合」

- ・試算1「出生や社会移動に関する県民の希望が実現した場合」の生産年齢人口を基に、25-44歳女性の就業率が、2010年の68.0%(国勢調査)から、2020年に73.0%(ひろしまファミリー夢プラン)まで向上すると仮定。25～44歳の女性以外は、2010年国勢調査の性別・年齢別就業率を適用

「現状で推移した場合」

- ・試算2「現状で推移した場合」の生産年齢人口を基に、就業率は2010年国勢調査の性別・年齢別就業率のまま推移すると仮定。25～44歳女性の就業率は68.0%となる。

用語解説

合計特殊出生率…15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、その年次の年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

社会動態(社会増減)…転入者数と転出者数の差から求め、転入者数の多いときを社会増加、転出者数の多いときを社会減少と表現する。
(社会増減=転入者数-転出者数)

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。